

## 地方創生関連法案対策

原 紀夫議員

4月に消費税が8%に引き上げられたが、経済指標が向上かず、電気料金の再値上げや物価高などにより、本町の年金生活者や高齢者世帯、非課税世帯等に深刻な影響を与えている。

消費税10%への引き上げは1年半引き延ばすことになったが、国会の目玉の一つである地方創生関連法案は審議が十分なまま成立した。

本町はこの方針を受け、今後どのような戦略を取ろうとしているのか現状での考えを伺う。

高薄町長

企画課を基軸とした全課長職による創生本部などを設け、今後5年間の戦略をまとめていく。係長職などの若手職員も含めて体制を整えていく。

有識者を含めた会議等も考えていきたい。

## 公営住宅 長寿命化計画の見直し

原 紀夫議員

10年間の計画期間内に、清和団地、西都団地の建て替えを行う予定であるが、5年ごとに見直しを行うことになっている。

今後の建設については見直しを図る中で、基本目標であるまちなか居住の重要性を高め、中心市街地の更地や空き家等にメスを入れ、利便性の高いまちなか居住を強力に推進すべきと考える。

子どもたちが中心市街地をにぎわす方策としても、公営住宅を中心市街地に移す必要があると思うが町の考えを伺う。

高薄町長

空き家のほとんどに生活用具などの財産が残されておらず、それを整理して、更地にすることが大

きな課題である。個人の財産なので、町が引き受けることは非常に困難である。

早急にはいかないが、まちなかへの公営住宅移転は必要であると考えているので、経費面を十分考慮した中で考えていきたい。

## 合同墓の設置

原 紀夫議員

「合同墓」や「合同納骨塚」などと呼ばれる施設の建設が道内の自治体で相次いでいる。いずれの施設も数千円から2万円ほどの料金で遺骨を受け入れていく状況にある。

少子高齢化の進む中で「お墓を守る者がいない」「身寄りがいない」「経済的にお墓を作ることができない」など理由はまちまちであるが、お骨を自宅に保管せざるを得ない方が増え、納骨が困難な

状況が増えつつある。

町民がお墓の問題を抱えずに安心して生活できるように、支援の一つとして設置してはいかがか。

高薄町長

合同墓については、将来的には考えざるを得ない状況にある。

今、本町では、お墓の持ち主と連絡が取れない状況が増えており調査した上で、今後どうしていくかを考えていかなければならない。

今後は超高齢化社会なので、常にわが身ということを肝に銘じ、しっかりとした体制づくりをしていきたい。

## 「まちづくり総合計画」推進の 予算編成を

木村好孝議員

5年目となる総合計画推進に向けた予算編成の重点について伺う。

①農業の付加価値と連携した地域商工業の活性化の「中小企業振興基本条例」制定に向けた取り組みを予算編成の柱とすべきであるが考えを伺う。

②住民福祉の基本である医療・介護だが、第6期介護事業における保険料値上げへの町独自の軽減の取り組みの検討がされているのか伺う。

③玄関前・歩道の除排雪は、冬期間の町政上の重要課題であり、生活上、早急な改善対策としてどのような検討がなされているのか伺う。

高薄町長

①先進地の事例を参考に調査・研究を進めてきたなかで、中小企業近代化

資金融資条例を拡充し、補助事業等も展開してきており、あえて中小企業振興基本条例が必要なのか考えている。

②独自で軽減措置を講じることが制度上難しいので、少し時間をかけて考えなければならぬ。

③改善策として除排雪の助成等を考えている。町で除雪機などを購入して貸し付けている町村もあるため、そういう方向で考えるか、あるいは降雪量によってどうするか、様々な検討を加えており、その体制づくりを予算の中で検討する。

## 総合計画推進の 職員構成・体制は

木村好孝議員

総合計画推進過程の検証とともに、推進の中心となる職員構成・組織体制を伺う。

①現状の職員数・年齢構成上の課題と、その解決